



平成 24 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 安藤建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 野村 俊明
(コード：1816、東証第 1 部)
問合せ先 社長室経営企画部長 野崎 治仁
(TEL . 03 - 3457 - 9220)

会 社 名 株式会社間組 (呼称：ハザマ)
代表者名 代表取締役社長 小野 俊雄
(コード：1719、東証第 1 部)
問合せ先 CSR推進部長 山口 功人
(TEL . 03 - 3588 - 5711)

安藤建設株式会社と株式会社間組の合併契約締結に関するお知らせ

安藤建設株式会社 (以下「安藤建設」という。) と株式会社間組 (以下「ハザマ」という。) は、本日開催の両社取締役会において、平成 25 年 4 月 1 日を期日 (予定) として両社が対等の精神に基づき合併 (以下「本合併」という。) することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

なお、本合併の実行は、安藤建設の定時株主総会並びにハザマの臨時株主総会及び種類株主総会における承認、公正取引委員会による承認等の、本件に関する諸条件が充足されること、その他本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とします。

また、本合併が安藤建設の定時株主総会並びにハザマの臨時株主総会及び種類株主総会で承認された場合、安藤建設の株式は、平成 25 年 3 月 27 日をもって、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」という。) において上場廃止となる予定です。

1. 本合併の目的

わが国の建設業界は、足許では東日本大震災の被災地域における復旧・復興関連事業が本格化しつつあり、政府建設投資の底上げ、民間建設投資の緩やかな回復も期待されておりますが、リーマンショック以降、建設投資は低水準で推移しており、依然として厳しい経営環境にあります。

安藤建設とハザマは、平成 15 年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてまいりましたが、両社が持続的に成長していくためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致したため、本日、合併契約を締結いたしました。

本合併により、安藤建設とハザマは、これまで両社が築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指してまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	平成24年5月24日
合併契約締結日	平成24年5月24日
安藤建設定時株主総会基準日	平成24年3月31日
ハザマ臨時株主総会及び種類株主総会基準日	平成24年6月11日(予定)
安藤建設定時株主総会開催日	平成24年6月28日(予定)
ハザマ臨時株主総会及び種類株主総会開催日	平成24年7月20日(予定)
最終売買日(安藤建設)	平成25年3月26日(予定)
上場廃止日(安藤建設)	平成25年3月27日(予定)
効力発生日	平成25年4月1日(予定)

(注1) ハザマにおいても、別途、平成24年6月28日に定時株主総会(平成24年3月31日基準)を開催する予定です。

(2) 本合併の方式

ハザマを吸収合併存続会社、安藤建設を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により、本合併を行います。

(3) 本合併に係る割当ての内容

	ハザマ (吸収合併存続会社)	安藤建設 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 0.53

(注1) 本合併により発行するハザマの普通株式は43,834,207株(予定)です。(なお、ハザマは、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てには一切充当いたしません。)

(注2) 安藤建設の普通株式1株に対して、ハザマの普通株式0.53株を割当て交付します。ただし、安藤建設が保有する自己株式2,781,948株については、本合併による株式の割当ては行いません。

(注3) 本合併に伴い、ハザマの単元未満株式を所有することとなる株主様においては、東京証券取引所において単元未満株式を取引することはできません。当該単元未満株式を所有することとなる株主様においては、ハザマ株式に関する次の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買い取り制度

所有する単元未満株式をハザマが買い取らせていただく制度

単元未満株式の買増制度

所有する単元未満株式を1単元(100株)となるまで買い増していただく制度

但し、ハザマには現時点で単元未満株式の買増制度はないため、本合併により単元未満株式を所有することとなる株主様において買増制度をご利用いただけるように、平成25年4月1日付で定款変更を行うべく、平成24年7月20日に開催予定のハザマ臨時株主総会において、買増制度の追加を含む「定款変更案」を議案として上程する予定であります。

(注4) 本合併に伴い、ハザマの1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主様には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、その端数部分に応じた金銭をお支払いいたします。

(4) 本合併に伴う吸収合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
安藤建設は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 代表取締役会長・社長（就任予定）
代表取締役会長 小野 俊雄（現ハザマ 代表取締役社長）
代表取締役社長 野村 俊明（現安藤建設 代表取締役社長）

3. 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

安藤建設及びハザマは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、安藤建設はアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「アビームM&Aコンサルティング」という。）を、ハザマはフロンティア・マネジメント株式会社（以下「フロンティア・マネジメント」という。）をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

アビーム M & A コンサルティングは、両社の普通株式それぞれについて、市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」という。）を採用し、算定を行いました。市場株価法については、平成 24 年 5 月 23 日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日から遡ること 1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月の終値平均値及び出来高加重平均値を採用しております。

ハザマ普通株式の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の各算定手法による評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	合併比率の算定レンジ
市場株価法	0.51 ~ 0.63
DCF 法	0.50 ~ 0.61

アビーム M & A コンサルティングは、合併比率の算定に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。両社とその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っており、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の事業計画及び財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

また、合併比率の算定の基礎となった前提が変わる時は算定結果も影響を受ける場合があります。

フロンティア・マネジメントは、安藤建設及びハザマの普通株式の合併比率について、それぞれ市場株価が存在することから市場株価平均法を採用するとともに、両社について DCF 法による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の合併比率の算定レンジは、安藤建設の普通株式 1 株に割り当てるハザマの普通株式数を表しております。

採用手法	合併比率の算定レンジ
市場株価平均法	0.53 ~ 0.54
DCF 法	0.48 ~ 0.54

なお、市場株価平均法では、平成 24 年 5 月 23 日を算定基準日とし、東京証券取引所における両社普通株式の算定基準日から遡る 1 ヶ月間の株価終値平均、算定基準日から遡る 3 ヶ月間の株価終値平均及び

算定基準日から遡る6ヶ月間の株価終値平均に基づき算定いたしました。

フロンティア・マネジメントは、合併比率算定にあたり検討した公開情報及び両社から提供を受けた財務に関する情報その他一切の情報が正確かつ完全であることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性についての検証は行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含む。）の時価又は公正価値について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、また第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社から提供を受けた財務予測その他将来に関する情報については、両社の経営陣により現在可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたこと、それらの予測に従い両社の財務状況が推移することを前提としており、独自の調査をすることなくこれらの予測及びそれに関連する資料に依拠しております。フロンティア・マネジメントの合併比率算定は、平成24年5月23日現在までの上記情報等を反映したものであります。

なお、アビーム M&A コンサルティング及びフロンティア・マネジメントが DCF 法による算定の前提とした安藤建設の将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

また、アビーム M&A コンサルティング及びフロンティア・マネジメントが DCF 法による算定の前提としたハザマの将来の利益計画においては、大幅な増益が見込まれている事業年度があります。具体的には、平成24年3月期において保有資産の一部減損処理を実施したこと及び法人税率引下げに関する法改正がなされたことに伴う税金費用の増加等がありましたが、平成25年3月期以降の利益計画ではかかる影響が見込まれないため、平成25年3月期においては当期純利益について前事業年度と比較して大幅な増益が見込まれております。

（2）算定の経緯

安藤建設及びハザマは、上記のとおり、それぞれの第三者算定機関に本合併に係る合併比率の算定を依頼し、それぞれの第三者算定機関より「合併比率算定書」を受領しております。両社は、合併比率算定書における算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社において合併比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に2.(3)「本合併に係る割当ての内容」の合併比率が妥当であると判断いたしました。

（3）算定機関との関係

安藤建設の第三者算定機関であるアビーム M&A コンサルティング及びハザマの第三者算定機関であるフロンティア・マネジメントは、安藤建設及びハザマの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（4）上場廃止となる見込み及びその事由

本合併により、安藤建設の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、平成25年3月27日付で上場廃止（売買最終日は平成25年3月26日）となる予定です。

上場廃止後は、安藤建設の普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなりますが、安藤建設の普通株主には、2.(3)「本合併に係る割当ての内容」に記載のとおり、存続会社の普通株式が割り当てられます。

安藤建設の株式が上場廃止された後も、本合併によりハザマの単元株式数である100株以上のハザマ普通株式の割当を受ける株主様は、1単元以上の普通株式について引き続き東京証券取引所での取引が可能であり、普通株式の流動性を確保できるものと考えております。

なお、単元未満株式については東京証券取引所において売却することはできませんが、その場合のお取り扱いの詳細については2.(3)「本合併に係る割当ての内容」(注3)をご参照ください。

（5）公正性を担保するための措置

本合併の検討にあたって、安藤建設はハザマの普通株式 10,000,000 株、第 種優先株式 250,000 株、及び第 2 回新株予約権 125 個を保有していることから、公正性を確保するため、両社はそれぞれ独立した第三者算定機関による合併比率の算定を行い、その算定結果の報告を受けました。両社は、かかる算定結果を参考に、交渉・協議を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うこととしました。安藤建設はアビーム M & A コンサルティングに、ハザマはフロンティア・マネジメントにそれぞれ独立した第三者算定機関としての合併比率の算定を依頼し、それぞれ算定書を受領しております。なお、安藤建設及びハザマはいずれも、それぞれの第三者算定機関からフェアネス・オピニオンは取得していません。

(6) 利益相反を回避するための措置

本合併にあたって、安藤建設とハザマとの間には特段の利益相反は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本合併の当事会社の概要 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名 称	株式会社間組	安藤建設株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区	東京都港区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 俊雄	代表取締役社長 野村 俊明
(4) 事 業 内 容	土木・建築事業	建設業及び不動産業
(5) 資 本 金	12,000 百万円	8,985 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 15 年 10 月 1 日	大正 7 年 3 月 20 日
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 100,000,000 株 第 種優先株式 750,000 株 第 種優先株式 875,000 株 第 種優先株式 875,000 株 第 種優先株式 250,000 株	普通株式 85,488,000 株
(8) 決 算 期	3 月末日	3 月末日
(9) 従 業 員 数	(単体) 2,039 人 (連結) 2,263 人	(単体) 1,393 人 (連結) 1,595 人
(10) 主 要 取 引 先	(販売先) 国土交通省、民間会社 (仕入先) 工事会社、資材会社	(販売先) 国土交通省、民間会社 (仕入先) 工事会社、資材会社
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)みずほコーポレート銀行 三菱 UFJ 信託銀行(株) みずほ信託銀行(株)	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)三井住友銀行 中央三井信託銀行(株) (現・三井住友信託銀行(株))
(12) 大株主及び持株比率	普通株式 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 11.39% 安藤建設(株) 10.00% (株)みずほコーポレート銀行 4.41% ハザマグループ取引先持株会 4.22% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 3.32% 朝日生命保険(相) 2.55% 三菱 UFJ 信託銀行(株) 2.40% ハザマグループ従業員持株会 2.12% 西武建設(株) 1.19% (注 1) 上記のほかハザマ所有の自	普通株式 安藤建設(株)藤花持株会 5.72% 安藤建設(株)社員持株会 4.22% (株)みずほコーポレート銀行 3.61% 宮田毛織工業(株) 3.28% 明治安田生命保険(相) 3.19% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3.12% (信託口) (株)東京都民銀行 2.23% 中央三井信託銀行(株) (現・三井住友信託銀行) 2.01%

	己株式（1.08％）があります。	シービーエヌワイデイエフエイ ターナショナルキャップバリュー ポートフォリオ（常任代理人シティ バンク銀行㈱） （注1）上記のほか安藤建設所有の 自己株式（3.25％）があります。	1.84%
	第 種優先株式 ㈱みずほコーポレート銀行 50.00% 三菱UFJ信託銀行㈱ 50.00%		
	第 種優先株式 ㈱みずほコーポレート銀行 50.00% 三菱UFJ信託銀行㈱ 50.00%		
	第 種優先株式 ㈱みずほコーポレート銀行 85.71% 三菱UFJ信託銀行㈱ 14.29%		
	第 種優先株式 安藤建設㈱ 100.00%		

(13) 当事会社間の関係

資 本 関 係	安藤建設は資本業務提携を通じて、ハザマの普通株式 10,000,000 株、第種優先株式 250,000 株、第 2 回新株予約権 125 個を取得し、保有しています。 上記以外に、安藤建設の関係者及び関係会社とハザマの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	安藤建設から代表取締役副社長 1 名と非常勤監査役 1 名をハザマに派遣しています（両名とも既にハザマに転籍済みです。） 上記以外に、安藤建設の関係者及び関係会社とハザマの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	安藤建設とハザマとの間で、共同受注及び共同購買等を行っています。 上記以外に、安藤建設の関係者及び関係会社とハザマの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	安藤建設はハザマの法人主要株主に該当いたします。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	ハザマ（連結）			安藤建設（連結）		
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
連 結 純 資 産	28,374	29,065	30,557	26,130	20,861	22,735
連 結 総 資 産	138,358	141,150	133,176	133,168	127,496	122,573
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	172.06	179.62	194.75	312.31	248.28	272.35
連 結 売 上 高	191,877	196,701	182,049	159,725	160,389	169,379
連 結 営 業 利 益	1,750	3,978	5,915	2,644	1,042	2,649
連 結 経 常 利 益	581	2,654	4,779	1,706	224	1,937
連 結 当 期 純 利 益	1,743	1,560	1,766	646	4,823	806
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	20.45	13.16	15.38	7.81	58.32	9.76
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	普通株式 第 種 優 先 株 式	普通株式 第 種 優 先 株 式	普通株式 第 種 優 先 株 式	普通株式	普通株式	普通株式
	—	—	1.50 (予定)	5.00	1.50	1.50 (予定)

	90.80	83.28	78.80 (予定)			
	第 種優先株式	第 種優先株式	第 種優先株式			
	100.80	93.28	88.80 (予定)			
	第 種優先株式	第 種優先株式	第 種優先株式			
	110.80	103.28	98.80 (予定)			
	第 種優先株式	第 種優先株式	第 種優先株式			
	105.80	98.28	93.80 (予定)			

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 本合併後の状況

	新会社
(1) 名 称	株式会社 安藤・間 (英文名 HAZAMA ANDO CORPORATION)
(2) 所 在 地	東京都港区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 俊明
(4) 事 業 内 容	建築・土木・不動産事業
(5) 資 本 金	12,000 百万円
(6) 決 算 期	3月末日
(7) 純 資 産	未定(現時点では確定していません。)
(8) 総 資 産	未定(現時点では確定していません。)

6. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)を適用し、ハザマを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

なお、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。

7. 今後の見通し

合併後の事業見通し及び業績への影響等については、明らかになり次第、お知らせいたします。

以 上